

第2回大会・ホール第2セッション印象記 —ICTによる情報提供と企業・コミュニティレベルの連携—

堀口浩司
(株)地域計画建築研究所

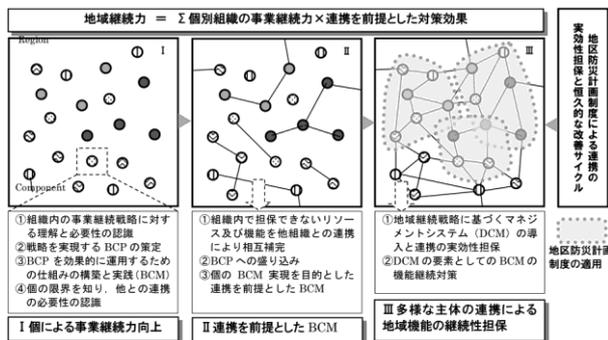
1 はじめに—セッションの概要—

本セッションでは、3テーマの報告があった。
概要は、以下のとおりである。

1.1 BCP・DCPと地区防災計画の関係性に見る多様な連携のあり方に関する考察

(磯打先生・香川大学危機管理センター)

香川地域継続検討協議会の実践的取り組みを通じて、国・県・地方公共団体やライフラインを担う公益企業によるDCP (District Continuity Plan) のあり方についての報告があった。個別企業や公共団体のBCPを積み上げて行くのみならず、各地域での相互の補完・連携により高いレベルの活動継続が可能となる。このような地域レベルの継続計画をDCPとして検討しつつある。



災害時の復旧を担う建設業各社のBCP作成を積み上げ、その中で個別事業者による限界も認識された。現在、民間企業だけでなく行政・公益事業者等との連携や情報共有を県レベルでの取り組みを行っている四国地域の事例を紹介し、その重要な要素として「各組織のBCPを確立」「目標と限界の共有」「協働プロセスの重要性」を指摘された。

1.2 経済法と地区防災計画—東日本大震災の教訓と情報通信市場の競争政策を例に—

(林先生・名古屋大学/西澤先生・内閣府)

情報通信市場における総務省の競争政策を分析すると共に、東日本大震災における経験から通信各社の施設面での破損やバッテリーなど電源供給の限界から携帯電話等の限界についての言及があった。



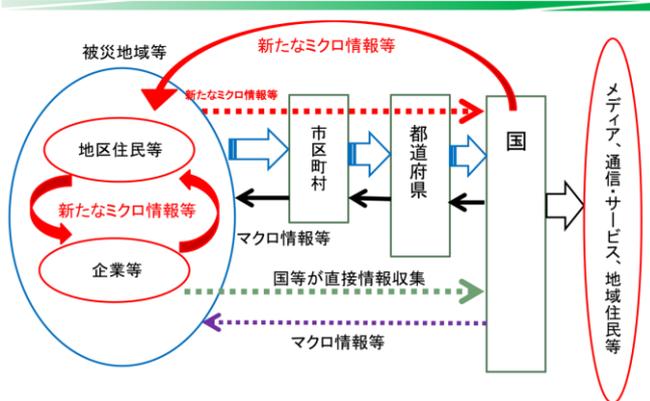
これからの地区レベルの防災・避難活動などにおいて個人や企業がICTを活用する傾向が高まっている。その中では競争政策は平常時のサービスのみならず、発災時の安定的なサービス提供の可能性や、関係設備の相互利用など、幅広い観点から競争政策を検討する必要性について指摘された。

1.3 「災害情報共有システム」の構築に向けて—地区防災計画を実効たらしめる「次の一手」

(竹中先生・(財)関西情報センター)

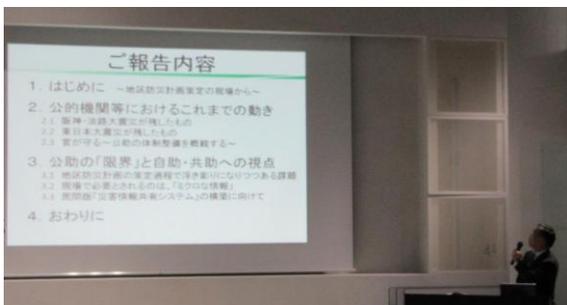
内閣府の地区防災計画モデル事業の紹介を行うと共に、その計画策定における情報の提供・共有にかかる課題に着目し、地域コミュニティレベルにおいて必要となる災害情報の収集・共有・伝達の要素について整理を行っている。その上で災害時の情報収集や提供のあり方については、個人や企業の持つミクロな情報を自治体や国などに伝達・共有するため、民間での「災害情報共有システム」の取り組みについて言及している。ここでは各省庁やライフライン事業者など情報作成・保有者として信頼できる情報提供を行う。一方行政や民間企業は相互に情報共有すると共に、地域住民にはスマートフォンや各種のマルチメディア端末を通じた情報提供が行われる。

地区で求められる「マイクロ情報」の流れ(概念図)



2 全体討論

本セッションの3つの報告はそれぞれ「情報の共有と連携」「情報共有のインフラ装置やシステムの構築」「マイクロな活動や情報を総合化する」という点において共通するものである。住民レベルの防災計画や避難活動を直接的に支援し、地区防災計画や各組織のBCPを支える基盤となる技術や社会システムを形成するものであった。



2.1 計画策定のポイント

(1) インフラとしての安定性

ITCを使った情報共有のシステムについての意見交換がなされ、携帯電話など様々な双方向端末が用意されてきているが、災害時に十分な電力や通信のクオリティが確保できるかどうか？東日本大震災の経験でもあるように、個別通信キャリアの実力差などを考慮するとTV・ラジオなど伝統的なマスメディアを通じての伝達手段との役割分担、使い分けが重要であるとの印象を持った。

(2) 情報としての信頼性

—民間・コミュニティ情報への信頼

SNSなどマイクロな情報発信の仕組みが整備されて来ており、クラウド化した情報共有のシステムについての可能性が広がってくると指摘された。これからは大量の災害情報などの提供・蓄積・分析を行う、有効なシステム開発の可能性を感じるころである。発災時に現場からは、新鮮なマイクロ情報の供給が期待される場所であるが、それぞれの情報の信頼性を高め、冷静な判断を与えるような手法の構築も必要となるであろう。そのような意味では、1.1の磯打氏の発表にあったように、個別のBCPを連携してDCPへ結びつけるような実践的活動は、情報の出し手や連携相手のことを日常的に理解する重要なプラクティスであり、文章化した計画(plan)よりも学習と協働のプロセスが重要である。という指摘はうなずけるものである。

(3) 背景となる条件(政策)としての底上げ

今後、地区レベルの防災・避難活動において、携帯電話、スマートフォンなどのモバイル装置を活用したさまざまな取り組みが進むと予想される。本大会の他セッションで紹介された集合住宅における災害情報の共有システムなど先進的な事例も出てきている。モバイル端末を所有する人が増え、簡単便利で即時性の高いツールとしての有効性は高い。その一方で高齢者や幼児など情報リテラシーの乏しい人々への支援策も同時に必要となる。また誤情報への対応や日常的な保有コストの低減化など、情報インフラの政策的な底上げが必要と感じた次第である。そのようなICTのハードウェアの不備を補完するようなヒューマンウェアの取り組みも地区防災計画の目標の一つであると感じている。

3 おわりに

本セッションでは、地区・コミュニティレベルでの防災活動を進めるにあたり、まだまだ多様な側面から検討すべき研究課題があることを示している。特にITC分野とその使い手である人との親和性を高めることで、多様なシステムや装置の伸展が防災活動の質的な向上を促す可能性が広がっていると感じた次第である。